

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高（百万円）	175,923	201,289	380,805
経常利益（百万円）	4,343	6,438	11,005
四半期（当期）純利益（百万円）	4,571	4,138	8,300
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,464	2,010	9,008
純資産額（百万円）	60,876	66,369	65,589
総資産額（百万円）	119,643	137,211	139,018
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	140.97	127.62	255.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	49.0	46.0	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,811	△822	18,464
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	108	△12,337	△18,147
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,822	△1,087	△1,843
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	42,819	30,564	44,703

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	37.46	62.33

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にありましたが、個人消費は底堅く推移するなど、緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。旅行業界における旅行動向は、円高基調を背景とした海外旅行者数の増加や昨年の東日本大震災の影響により落ち込んだ旅行需要の反動もあり回復傾向で推移しました。日本政府観光局（JNTO）による平成23年11月から平成24年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約13.5%増（約106.7万人増）の約898万2千人となり、昨年を大幅に上回る見込みになっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外における旅行事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

日本国内における海外旅行事業の取り組みとしましては、航空券販売の強化を目的として、平成23年11月に海外航空券オンラインサイトの刷新を行いました。この刷新によって、ご希望のご出発日の前後3日間の料金検索が可能になりました。また、航空会社別に最安値を一覧表示するなど、比較検討が一層容易になりました。加えて、この海外航空券オンラインサイトを基に、日本初の音声認識機能を搭載したiPhoneやAndroidといったスマートフォン向けのアプリケーションを開発し、サービスの提供を開始しております。このような施策の効果もあり、インターネットを利用した旅行商品の販売は全般的に好調に推移いたしました。

独自の旅行商品やサービスの展開としましては、一部地域でお客様や期間を限定してパッケージツアーの取消料の規定を緩和し、ご旅行を検討しやすい環境を整えました。また、昨年に引き続き、平成24年2月より、バンコク行きにおきまして、ジェットアジアエアウェイズのチャーター便の独占販売を実施しました。さらには、海外でもポイントが貯まる「Pontaポイント」のサービスをソウル、ホノルル、グアム、バンコクへと拡大を図りました。

法人団体旅行への取り組みとしましては、公式旅行代理店となりましたロンドンオリンピックの観戦ツアー専用パンフレットを作成し、合計32コースを発表するなど、オリンピック関連商品の販売強化に努めました。また、法人様専用のシステム（SFIDA）に上記の海外航空券オンラインサイトを連動させた展開を開始し、法人のお客様の利便性向上にも努めました。

国内旅行事業の取り組みとしましては、国内旅行と海外訪日旅行の強化を目的に全日本空輸株式会社（ANA）と提携いたしました。平成24年3月より、国内全店舗で提携国内旅行商品をパッケージツアーの「Ciao（チャオ）」ブランドで販売開始しております。また、同3月には国内宿泊予約サイト「スマ宿」のサービスを開始するなど、国内旅行事業の拡大へ向けた新たな施策を展開しております。